

博士号取得の現状, 問題点, 今後の展開*

司 会 愛知大学・筑波大学 星野 靖雄
パネラー 名古屋大学 江夏幾多郎
国際教養大学 葉 聡明
筑波大学 小倉 昇
筑波大学 ターンプル スティーブ

星野 それでは、時間が参りましたので、ただいまより、パネル・ディスカッション「博士号取得の現状, 問題点, 今後の展開」ということで、行いたいと思います。私は司会の愛知大学、筑波大学の星野です。よろしくお願いします。

それから、本日は非常に残念なことですけれども、メインスピーカーである並木伸晃先生は、2日前にメールいただきまして、メールには、“very sick”と書いてあり風邪で重病であるということ、残念ながらご欠席ということでもあります。

そういうことで、人数が1人減りまして3人になりますけど、その分関係の先生方にご協力をお願いしたいということでもあります。

最初に私のほうから、基本的な問題の認識ということで、スライドで順番にご説明いたします。

まず最初に学位ということで、表1のように日本と米国の大学の分野別学位授与件数がありますので、ご説明申し上げます。まず日本では、分野は10分類を採用し、表では、法経等、工学、医・歯・薬・保健、その他の4分野だけ取り上げまして、示しています。

一番最初にあります法経等は、法学、経済学、経営学を含んだ分野で、この分野で日本の大学で授与されている学士の数は21万5,205件です。修士が8,328件、博士課程修了による博士

号が610件で、論文博士号を除いています。

それに対応する米国が、学士が44万6,767件、修士が168,205件、博士が6,292件となっています。日本とアメリカは、人口比で見ますと、だいたい1対2.4くらいです。かつては1対2くらいでしたけど、アメリカのほうは人口が移民等で増えまして、1:2.4くらいになっています。

その人口比を考えながら比率を見ますと、法経の学士レベルではほぼ人口比に相当する件数があり日米でほとんど差がないといえます。ところが修士だと、20倍くらいの格差がありますので、2.4で割っても8.4倍くらいは、米国では修士はたくさん出ている。

博士のほうは、610対6,292ですから10倍以上です。やはり4.3倍くらいは、人口当たりで見ると博士号の所有者が多いというのが現状です。

それから、工学系であります。これは、日本では10万人ちょっと越えています。アメリカが12万人ということですから、日本のほうが人口比を考えるとかなり多い。修士は27万近いですね。それから、アメリカが48万くらい。これも、人口比で見れば多い。工学博士ですが、これは4,000人くらい。アメリカは6,500ですから、人口比で見ますと、工学系は非常に日本でのウエイトが高い。日本の製造業が強いことの1つのベースになると思います。

3つ目のカテゴリーが医・歯・薬・保健です。日本では、30,479件が学士です。それから

*経営行動科学学会第12回年次大会(2009年11月6日~8日, 東京工業大学)で、本学会学位委員会の最初の活動として開催された。

表 1 日本と米国の大学の分野別学位授与数

分 野	日 本			米 国		
	学士	修士	博士(甲)	学士	修士	博士
法経等	215,205	8,328	610	446,767	168,205	6,292
	39.5%	13.7%	3.8%	35.9%	35.9%	14.0%
工 学	101,401	26,957	3,964	123,711	47,981	6,500
	18.6%	44.3%	24.7%	9.9%	10.2%	14.5%
医・歯・薬・保健	30,479	2,841	7,053	73,490	43,617	2,855
	5.6%	4.7%	43.9%	5.9%	9.3%	6.4%
その他	省略					
合 計	544,894	60,836	16,076	1,244,171	468,476	44,904
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

光田好孝 (2004) 75 頁より。

アメリカが 73,490 件で日米の相対的な差はあまりありません。

ところが、修士になると日本が 2,841 件で、アメリカが 43,617 件で非常に多く、相対的には 6.4 倍くらい米国が多くなっています。

そして博士号の授与数を見ますと、日米が逆転します。日本のほうは 7,053 件ですが、ところが、アメリカでは人口は 2.4 倍であるにもかかわらず 2,855 件でしかありません。ということは、日本で特に医学博士は非常に多いということがわかります。

縦に統計を集計して合計ということで 100% です。日米の分野別学位授与数の比較より 1 番には、法経等の分野については、博士号については、絶対数比で 1 対 10、人口比による相対的比較で 1 対 4.3 倍くらい。国内の全博士号に対する法経等の博士号の比率では、日米で、3.8% 対 14.0% であり、米国では非常にウェイトが高くなっています。

一方、工学では、学士修士博士ともに、人口比で見ると、日本のほうが高い数字である。国内比率を比べると日本では、学士 18.6%、修士 44.3%、博士では 24.7% くらいであるが、米国では、学士 9.9%、修士が 10.2% と、博士 14.5% であり日本の比率が高い。日本では製造業が強いことの 1 つの裏付けである。

3 番目が、医学、歯学、薬学、保健学では、絶対数で博士号が日本が 2 倍以上ある。国内比率は 43.9%。アメリカでは 6.4% というので、国内レベルのシェアでも、日本は医学関係の博士号は、44% くらいですから非常に高いわけです。一方アメリカは 6.4% と低いということで、文科系、理科系と呼びますが、理科系の中で、医と歯と薬、この辺りは日米の格差があることは、おわかりになると思います。

次に、博士号ということで、日本の大学の先生方の博士号の所有率を調べてみました。私がたまたま勤務した大学を調べるのが一番手短でよいということで、調べました。最初に私は、大学院を終わらして東洋大学経営学部・経営学研究科に勤務したわけですが、これをウェブ上で調べましたけど、今は載っていません。まったく掲載されていません。

それから、当時からある出版物ですけども、全国大学職員録がありまして、それでも未掲載になっています。全国大学職員録というのは、かつては、学位名も全部出していたという記憶があるのですが、最近の号ではなくなっていますね。これは個人情報の関係で秘密にしているのでしょう。

ということで、東洋大学の場合は、まったくわからない。そこで、研究開発支援総合ディレ

クトリ (ReaD) のデータベースで調べましたが、4人くらいに1人学位があるとわかるのですが、全体の教員の博士号所有率はわからないのが現状です。

それから、2番目は、名古屋市立大学経済学部経済学研究科に行きまして10年おりました。こちらは、36人教員がおりまして29人ということで、博士号の所有率81%ということで、これはホームページに載っております。

それから3番目が筑波大学システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻という長い名前ですが、工学系の中においてマネジメントが入っています。そこでは63人中62人ということで、98%です。一番高い比率であります。

それから、今勤務しております愛知大学大学院経営学研究科、経営学部のほうは所属していませんけれども、学部の経営学科が9/24で38%。会計ファイナンス学科で8/14の57%で、会計ファイナンスのほうが少し高い。経営学研究科では、10/17ということで、59%です。愛知大学においては、経営学部の2学科の教員24と14で38人ですけど、38人の半分以下しか大学院の教員になっておらず、学部の中に教養教育の先生方が入り、比較的教歴の少ない若手教員が大学院担当になっていないということです。そういう特徴は、実は東洋大学も非常に似ています。当時は、学部の教員が、特に若手の人はまったく大学院を担当していないということが通常でありまして、少数の年配の教授陣が担当しているということでありましたから、そういう意味では愛知大学と非常に似ているといえます。今専任として勤務しておりますのは、会計大学院と言われる専門職大学院ですけども、これは5/14で、もっとも低い比率で36%です。これは実務家教員の方、公認会計士、弁護士、税理士が専任教員に入っているためです。そういう実務家の方が、事務所や法人に勤めつつ、大学で教えるということをやっておられますので、その部分が学位は関

係ないということになって低くなっています。

それから、他の国立大学はどうかということ、たまたま私が学生であったところです。5番目の東大の経済学部と経済学研究科を見ますと、54/59で92%ということで、かなり高い。筑波大学に近いくらい高い。主として米国の大学からのPh.D保有者が多く、イギリスのPh.Dが1人、2人おられ合計30人くらいになっている。それから東大の博士が16人で、東大の博士というのは、そういう意味ではマイノリティです。一番多いのはアメリカのPh.Dの人です。東大の場合は、いわゆるマル経の部分、マルクス経済学と近代経済学と経営の部分と3つあるわけですけど、マルクス経済学の方は、Ph.Dについてはあまりいませんので、そういう意味では、近経だけ取り出すと、もっと高いと思います。ただ、全体としてはこれくらいの比率になっておるといことがわかつています。

それから、先ほど、法経ということで申しましたので、法学部はどうなっているかということで、法学部法学研究科における教員の低い博士号取得率ということで、東大の法学部、大学院の法学政治学研究科で調べましたところ、これもウェブで調べているのですけれども、確認できたのは博士号5人です。Ph.D3人ということで、計8人ですと、10%未満で非常に低い。

東大の教授連中の出身の様子は、だいたい学部を卒業して、その直後助手になっています。助手になって、准教授とか教授に昇格している。そういう人が非常に多いのです。48/87人ということで、過半数は東大出身で学部出て助手になって教授になるというパターンで、非常に特殊な構造をしています。経済学部、経済学研究科とまったく違う構造をしていることがわかります。

念のために、日米比較ということで、ハーバードロースクールと比較してどうかと思ったので、そちらも調べました。ハーバードロースクールは、やはりロースクールの特徴を持

っております。Associate Professor という肩書きはないのですが、Professor と Assistant Professor の方々が、BA と JD です。JD は Juris Doctor で、いわゆる最近の専門職でも法務博士と言いますが、愛知大学も法科大学院がありますから、法務博士号を出す。筑波大学にもありますが、そのJDです。バチェラーとJD、少し古い年代の人だと、BA、LLB、Bachelor of Legal Letters ということで、法律関係の科目にウェイトがある。単なる学部とちょっと違うと思うのですが、BA と違いますが、教養的な科目じゃなくて、法学関係の勉学を重点的にやる。そういう名前としてはバチェラーなんですけど、両方持っておられる方が多いですね。最近、先ほど申しましたようにBA と JD の両方を保有するようになってきているようです。

そういう意味では、東大法学部というのは、アメリカとまた違うわけです。非常に日本的な特徴を持っている。その東大の学部中心主義は、私の解釈では、官僚機構は学部中心に動いていると思うのです。それはまさに東大法学部は、大学院をある意味軽視している。大学院がありながら、学部を出て助手にするというシステムがいまだに続いているわけですから、大学院は亜流みたいな感じですね。本流は学部を出て助手で、給料もらって勉強しなさいというのが東大法学部の動き方ですから、非常にドメスティックな組織であると同時に、内部出身者が優遇される組織です。

経済のほうは、Ph.D が多いわけですから、海外にウェイトが高い。内部出身者もいますが、比率は少ない。法学部と経済学部、大学院でかなり構造が違う。法学部のほうが、日本の社会全体に対する影響は非常に強くて、官僚機構に対する影響が強いですから、当然官僚機構はいまだに学部中心主義ですね。そういうことのベースになっているのではないかとこのように考えられます。

日本の制度として、論文博士というのがある

わけで、これは大学院博士課程に在籍しなくても学位を取得できる。あるいは在籍していても、課程博士が受けられない場合で、何年か経ってから、後で博士号を取るということで、論文博士があるわけです。

それから、課程博士は博士課程に在籍して学位を取得するというのが基本であります。

日本の問題は、博士課程があり、院生もいるけれども、学位が取得されず、博士課程単位取得満期退学の方が多いという傾向がありました。これは、満期退学というのか、満期修了というのか、人によってみんな書き方が違っていて、厳密には、おそらく満期退学ということで、所定の単位数、博士課程入って3年間に、20単位なら20単位を取る。それで、博士号を取らないで出ていくのが満期退学だと思うのですが、それを満期修了と書いておられる方もいます。そういう方々が、人文社会学系で多いということで、私の勤務先でもそういう方が結構いらっしゃいます。

これも非常に日本的な特徴であります。英語に直すとき困るわけで、アメリカでは、もう学位があるかないかで決めるわけですから、博士課程に行っている行っていないは関係ない。学位がないと、大学の教員にはなれないという考え方がアメリカでは支配的です。日本のほうでは、博士号取得もしくは、単位取得満期退学で同等だということで評価している。それは非常に日本的なやり方として、英語での表現に困るわけですから、日本では国内的には通用するけど、アメリカに行ったらもちろん通用しません。アメリカの場合は、あくまでdegreeがあるかないかです。

先ほどの筑波大学の場合では、アメリカ方式を採用しているから、博士号があるかないかで、教員の人事も行うということをやっております。普通の他の日本の大学では、この満期修了でよろしいというところが多いというのが現実です。

日本では、その特徴の1番目に、学位授与数

が相対的に法文系、法経系で少ない。先ほどの東大法学部に見られるように、学部卒業で助手になって昇格する、教授になるというので、大学院へ行くより優秀な人材が確保されやすいという考え方がありました。

それから、2番目が業績は単独で出すものであるという考え方が支配的である。学生と教員との共著が少ない。特に日本の法学・経済関係、経営もそうですが、共著が非常に少ないと思います。この学会でも、若干先生同士の共著もありますけれども、教員と学生の共著はそんなに多くなく、まだ少ないと思います。

学生が、例えば博士課程3年間で、複数の論文を出版するのは難しいという現状があるということで、最近では大学の紀要が院生も投稿できるということになり、紀要に何本か論文を出版するというので、博士号の取得が容易になっている。そういう現状を現しています。

ところが3番目で、論文博士に見られるように、論文を2、3本中心にして、博士論文をまとめるというより、著書により学位取得をはかるといった考え方は、経営・経済の分野で多くあります。論文博士取得には、本1冊とか、あるいは2冊出版して、その本についての書評による評価が必要であるというような考え方がある。そういう意味では、課程博士に比べれば、論文博士取得に時間がかかるということになります。

それから、論文博士の代わりに、博士後期早期修了という制度が最近出てきた。3年間の博士課程を2年間で出た人は従来いましたから、それは可能であったと思うのですが、たまたま例外的にいたのです。ところが、それを制度化して、もっと早く、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、通常は標準年限は3年である博士課程を最短1年で修了できるという制度が現実になっています。

そういう博士号を取得させるプログラムということで、具体的には筑波大学には早期修了プログラムがあります。筑波大学大学院ビジネス

科学研究科という所で、フロアーに小倉先生がいらっしゃいますし、それから当方が名誉教授になっている筑波大学のシステム情報工学研究科があります。さらに、筑波大学の数理物質科学研究科、生命環境科学研究科があります。神戸大学の理学研究科、工学研究科、千葉大学の園芸学研究科があります。これはネットでサーチしたら出てきたものですから、他にもあるかもしれませんが、少なくともこの3つの大学のこういう研究科については、最短1年で博士号は取れるというのが、制度的にできています。

次に博士課程の定員削減ということが新聞等で最近問題になっています。朝日新聞(2009)の記事で、文科省が、6月に博士課程の定員削減を求めるような通知を出しているとしています。なぜかという、就職難が問題であり、博士の就職率が、約6割であり、理科系の場合、任期付きの博士研究員が多いが、文科系では非常勤講師が多くて、全体で4万1千人くらいいるということだから、少し博士課程の定員を削減しなさいという意見があります。これは、一橋大学の前学長で現放送大学学長の石さんという経済学者の意見です。数を絞り、質と就職先を確保することにしたらどうですかと、新聞で提言されている。同じ新聞の中に、北森さん、これは東大大学院の教授ですけれど、科学技術の人材はもっと必要で、東大の場合、定員充足率は2/3であるが、就職率は95%で非常にいいのだから、削減する必要はないということです。そういう意見もあります。

それから、川口(2009)さんは、立命館大学の学長ですけれども、大学院をもっと充実する必要がある。特に私大を中心にとすることで、現状は国立のほうがウエイトが高いわけですが、私大を中心にして拡充する必要があるということをおっしゃられます。さらにその同じ考え方の人ですけれども、塚原(2009)さんという方は、修士課程修了者のうち、進路が決定した者の割合が86%、学士が82%で、博士の

64%ということですから、修士が一番高いというわけですね。そういう意味では、もっと修士を増やしていいんだということを言っておられます。博士課程の修了者の就職率は、人文科学が30.8%、社会科学が42.5%、工学が69%、保健が77%ということで、われわれの分野、社会科学とすれば、42.5%ということで、半分以上は就職できないということになります。

私の経験でいきましたも、特に就職難の人は、留学生で博士号を取った場合ですけれども、特にそういう方が、日本で就職したいという場合、日本語の問題がない人は就職されていると思うのですが、日本語でやっぱり結構大変であるという方については、日本での就職は難しい。だから、そういう方は、母国に帰られると、だいたい就職されています。最近の実例でもパキスタンから来た学生も、学位取得後すぐパキスタンに帰りまして、向こうの大学の准教授をやっている。そういう意味では、母国に帰ればあまり問題がない。そういう例を就職率の決定範囲に入れれば、もうちょっと就職率は博士課程修了者でも高いのかもしれない。

それから、大森(2009)さんという方は、人口1,000人当たりの大学院生の数を比較されて、日本が2.04、アメリカが8.53、イギリスが9.36と、フランスが8.4ということで、日本が非常に低いということをおっしゃっています。大学院生の数は、1,000人当たりですから、日本は先進国の中でも院生の数は少ないのだということです。

私が驚いたのは、イギリスがすごく高いということです。アメリカより高いというのは、認識していなかったのです。「あ、いつの間にか、そんなに進んでいるか。」という感じですが、イギリスでは、大学院生の相対的数が多いということです。

日本での正規雇用の問題として、外部労働市場が未発達だという問題があります。そういう意味で、それを克服するということが、戦略的な大学経営が必要であり、雇用・教育を一体化

するという必要性があるということをおっしゃいます(2009)さんが言われております。私もそれと同じような考え方をしているわけですね。

ここで、もう少し具体的に博士号を取得するプロセスのことを申し上げます。特に、私の勤務しておりました筑波大学のシステム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻での博士審査認定ということで、3学期制をとっておりますので年に3回、7月修了と11月修了と3月修了があります。そのために、まず学位取得のための予備審査というのがあり、4月初旬、7月初旬、12月中旬くらいに予備審査を完了している必要がある。その後、学位論文提出があり、公开发表・最終試験があり、授与認定があり、学位授与が前述の3回となる。3年間で博士号を取れるというプロセスの手順として、**手順1** 指導教員：予備審査員が3名以内ということで、予備審査は3名でやっていますが、うち1名が指導教員である。博士論文委員会に報告して、入学後2年目の春までに修了。**手順2** 予備審査論文作成。予備審査員が論文の査読、コメント、学生への通知をする。予備審査論文の改訂ですね。特別演習を実施して、これは入学後3年目の11月、ちょうど今ごろですけど、特別演習を実施する。特別演習に出席した教員が、特別演習のコメントを、予備審査委員会に報告する。そして、予備審査員が審査の可否を判定して、ここで主査、副査、公开发表日程案を作成し博士論文委員会への報告をする。これは入学後の3年目の11月25日までに実施する。博士論文委員会プラス専攻長で予備審査の可否を判定する。それから、論文審査専門委員会。主査、副査、公开发表日を決定して専攻長に報告。入学後3年目の12月3日までに実施します。**手順3** 入学後3年目の1月7日までに本審査論文を提出する。1月から2月で公开发表する。専門委員会が審査報告書を作成し専攻長に提出し、これで3月に修了できるというプロセスです。

審査委員の人数は、筑波大学の場合は、5人

表2 平成20年度 学位論文（課程博士）公開スケジュールおよび会場

日程： 1月26日（月）～ 2月6日（金）
社会システム・マネジメント専攻
・ Yaghoub Khojasteh Ghamari, An Integrated Framework for Pull Production Control Systems （プル型生産管理システムの統合概念枠組み）
1月26日（月） 3F1115 11:00-12:30
・ 今西 芳一
交通量・CO ₂ 排出量が道路整備後に短中期的に変化する特性についての実証的研究
1月30日（金） 3F1102 10:30-12:00
・ Mehdi Rasouli Ghahroudi
Ownership Advantages, Foreign Investment and Performance of Multinational Companies' Subsidiaries （所有権と外資が他国籍企業の現地子会社のパフォーマンスに及ぼす影響に関する研究）
2月2日（月） 3F1115 14:00-15:30
・ 遊間 義一
Recidivism of Japanese Offenders （日本の犯罪者の再犯）
2月3日（火） 3F1115 13:45-15:00

以上でやっています。これは、大学によって違うようで、3人のところもありますし、愛知大学の経営学研究科の場合だと3人でやるようですけど、筑波大学でも、社会科学系のほうは、3人で、理科系と言いますか、システム情報工学研究科では5人以上でやっています。

表2は平成20年度の学位論文の公開スケジュールおよび会場です。ここで、メヘディ ラスリ (Mehdi Rasouli Ghahroudi) は、イランからの留学生ですけど、このときの指導教員はターンブル先生になっていますけれど、最初の指導教員は私でした、筑波大学から愛知大学に移りましたので、ターンブル先生に指導教員をお願いした学生の公开发表です。

Ownership Advantages, Foreign Investment and Performance of Multinational Companies' Subsidiaries ということで、多国籍企業の子会社の所有の優位性、外国投資、その経営成果というテーマです。変わった訳がされていますけれど、そういう意味です。

それから、実際にどういう博士号を出しているかということで、表3のように筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻では、学位が実は4種類も出てい

るのです。勤務して最初のころには博士（経営工学）というので出しています。私が指導教員として指導した学生に番号をつけておいたのですが、1番は、これがテーマ的にはファイナンスの領域でして、東京証券所における長期収益率のリバーサルということでした。これはスリランカの学生でして、現在スリランカのクロンボ大学経営学部の学部長をやっていますが、彼が最初です。

それから、2人目がタイで、Srinakharinwirot大学の教員をやっておりますけれども、これは国際経営、企業論といいますが、その辺です。日本とタイにおける企業規模、研究開発、経営成果に関する実証的研究ということでした。

それから、3人目もやはりタイの人で、Kasikorn 研究センターの研究員で、ASEAN4カ国における日本の海外直接投資のパフォーマンスに対する企業の優位性、進出戦略の効果というテーマです。

それから、これらの3人には、博士（経営工学）という学位が出ています。最初の頃は、学部での主専攻名と同じ経営工学専攻であったわけで、その名前が出ています。

ここで論文博士とありますが、浜田さん

表 3 筑波大学大学院システム情報工学研究科社会システム・マネジメント専攻

- 博士論文一覧 (1999.4-2004.3) <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSM/degree/list1d.html> それ以前 3 点追加*
- 博士 (経営工学) [advisor]
- * 1. グネラッタネ P.S.M., Long Term Return Reversals in the Tokyo Stock Exchange: An Examination of Overreaction Hypothesis (東京証券取引所における長期収益率のリバーサル: 過剰反応仮説の実証)
 - 石 鳳波 (SEKI, Houha) [adv. 生田 誠三] Mathematical Analysis of an Optimal Hostage Rescue Problem (最適人質救出問題の数学的分析)
 - 2. バイブーンアチャルンロット (Paiboon Archar Ungrot) [adv. 星野 靖雄, 門田 安弘] Empirical Studies on Firm Size, R&D and Performance: Evidence from Japanese and Thai Firms (企業規模・研究開発及び企業業績に関する実証的研究: 日本企業・タイ企業の検証)
 - ハクマハフズル (Mahafuzul Hooue) [adv. 門田 安弘] Three Essays on Target Costing: Customer-Oriented Product Development and Role of Product Designers (原価企画に関する 3 つの考察: 顧客志向の製品開発と製品設計者の役割)
 - 3. ビモンワン シリバイサーンピバット (Pimonwan Siripaisalpipat) [adv. 星野 靖雄] The Effect of Firm-Specific Advantages and Entry Strategy on Performance in Japanese Foreign Investments: Evidences from Four ASEAN Countries (日本の海外直接投資のパフォーマンスに対する企業固有の優位性及び進出戦略の効果: ASEAN 四ヶ国の実証)
 - ゼラムディニ ワリド (Walid Zeramdini) [adv. 門田 安弘] Studies on Bicriterion Sequencing for Just-In-Time Mixed-model Assembly Lines (JIT 混流組立ラインにおける 2 目標の順序計画法に関する研究)
 - 工藤 誠也 (KUDO, Seiya) [adv. 高木 英明] マルチメディア情報通信網の性能評価に関する研究
 - マハムダ アクター (Mahamdi Aktar) [adv. 門田 安弘] Studies on Behavioral Issues in Target Cost Determination and Allocation Processes (目標原価の決定と配分における行動的諸問題に関する研究)
 - 篠原 聡 (SHINOHARA, Satoshi) [adv. 藤原 良叔] New Applications of Algebraic Curves (代数 (代数曲線の新しい応用)
 - 朱 文増 (SHU, Bunzo) [adv. 岸本 一男] Studies on Empirical Properties of Japanese Stock Price Changes (日本の株価変動に関する実証研究)
- 論文博士
- * 浜田和樹 会計的業績管理モデルに関する研究, 1995, 主査
 - * 岩城秀樹, The Essays on the Application of No Arbitrage Pricing (無裁定価格設定の応用についての三つの考察) 1996
- 博士 (経営学) 2004 年以降 [advisor] <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSM/degree/list1d.html>
- 4. ムラド マンスール (Mourad Ben Mohamed Habib Mansou) [adv. 星野 靖雄] Entry Mode and Performance of Japanese Investments in NAFTA, Europe and NIES (日本の NAFTA, 欧州, NIES への投資の進出形態と業績)
 - 5. ヴェガクリスティアン (Cristian Vinicio Vega-Cespedes) [adv. 星野 靖雄] OLI Advantages, Entry and Performance: Japanese FDI in the USA and Latin America (OLI 優位性, 進出と業績: 日本の米国およびラテンアメリカへの FDI)
 - ・ 李 超雄 (YU, Li Chou) [adv. 門田 安弘] Research on the Relationship between Product Development Organizations and Target Costing Systems (製品開発組織と原価企画システムとの関係に関する研究)
 - 6. 星 法子 (HOSHI, Noriko) [adv. 星野 靖雄] 分権的管理システムの財務業績効果に関する研究
 - ・ 若山 大樹 (WAKAYAMA, Daiki) [adv. 松尾 博文] 評価の曖昧性と購買意図の研究
 - 7. 葉 聰明 (YEN, Tsung-Ming) [adv. 星野 靖雄] Research on the Performance of Mergers and Acquisitions: From the Evidence of Japan and Taiwan (日本と台湾における企業合併・買収の計量分析)
- 博士 (マネジメント) 2004 年以降 <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSM/degree/list1d.html>
- メヘディ ラスリ (Mehdi Rasouli Ghahroudi) [adv. ターンブル スティーブン ジョン] 2009.3 Ownership Advantages, Foreign Investment and Performance of Multinational Companies' Subsidiaries (所有権と外資が他国籍企業の現地子会社のパフォーマンスに及ぼす影響に関する研究)
 - 8. ベン ユセフ カイス (BEN Youssef Kais) [adv. 星野 靖雄] 2007.3 An Analysis of Entry Mode Strategies and International Performance: Learning from Japanese Investment Experience in Australia and Europe (進出形態の戦略と国際業績の分析: オーストラリアとヨーロッパでの日本の投資経験からの学習)
 - 9. アルカンタラ ライラニ ライネサ (ALCANTARA Lailani Laynesa) [adv. 星野 靖雄] 2007.3 Growth, Local Market Penetration and Failure of International Joint Ventures (国際合弁での成長, 現地市場への浸透と失敗)
 - 10. オガサワラ マリオ エンリケ (Ogasavara Mario Enrique) [adv. 星野 靖雄] 2006.7 Entry Strategy and Performance of Japanese Subsidiaries in Brazil (ブラジルにおける日系子会社の進出戦略と業績)
 - 11. ソムレフ イリアン ペトロフ (Somlev Ilian Petrov) [adv. 星野 靖雄] 2006.3 Influence of Subsidiary Network Pattern and Location on Multinational Enterprise Performance (子会社ネットワークパターンと立地の多国籍企業の業績への効果)
 - アラウス リタ デルカルメン (Arauz Rita Del Carmen) [adv. 金澤 雄一郎] 2006.3 A Quality Management Framework: Empirical Research of Japanese Manufacturing Companies (品質管理のフレーム — 日本製造業における実証的研究 —)
- 博士論文一覧: 学位記別 (2004.4 以降)
- 博士 (ファイナンス)
- 12. ハミド ハッサン (HAMID Hassan) [adv. 星野 靖雄] 2007.3 Employment System and Stock Options in Japan (日本における雇用制度とストックオプション)
 - ・ 洪 志曼 (HUNG, Chin-min) [adv. 竹原 均] 2004.11 The Role of Accounting Information in Corporate Risk Management (企業リスク管理における会計情報の役割)
- 論文博士
- ・ 川崎 興太 (KAWASAKI Kota) [工学] 2008.3 大都市都心部における地区を単位とする都市機能の更新誘導手法に関する研究 — 東京都中央区を事例として —
 - ・ 崔 宰英 [工学] 2003.5 震災時における個人交通需要の変動メカニズムと需要モデル
 - ・ 矢野 学 (YANO, Manabu) [ファイナンス] 2003.3 企業年金の資産運用に関する総合的研究
 - ・ 歳森 敦 (TOSHIMORI, Atsushi) [工学] 2002.6 距離と密度を媒体とした地域施設の分布と利用に関する計量的分析

は、会計的行政管理モデルに関する研究ということで、論文博士を取得されました。彼は私が直接指導したということじゃなくて、論文博士として受け入れて、たまたま私が主査をやった。あと副査の人が4人いるわけです。それで審査して、博士号が出ました。この方は、今、関西学院大学の教授をやっておられます。

岩城さんについても、私が副査で審査委員に入っています。彼は現在、京都大学の経済学部の教授になっていますけど、論文博士で学位が出ています。

それから、博士（経営学）、2つ目のカテゴリーです。4番目にムラド マンスールというチュニジアからの日本政府による国費留学生です。彼は、今、サウジアラビアの King Fahd University of Petroleum and Minerals で教えていますけれども、分野的には国際経営です。Entry Mode and Performance of Japanese Investments in NAFTA, Europe and NIES がテーマです。

それから5番目がヴェガ クリスティアンということで、これはコスタリカから来ていた国費留学生です。今はコスタリカの投資委員会みたいなところに務めています。OLI 優位性、進出形態と経営成果を USA とラテンアメリカへの日本の直接投資に関して研究していました。それから、6番目が、これは日本人で、白鷗大学の会計学の星教授ですけど、分権的管理システムの財務業績効果に関する研究というテーマでした。

7番目は今日のパネリストの葉さんです。葉先生は、博士（経営学）ということで、日本と台湾における企業合併・買収の計量分析というテーマで、学位を取得されています。

それから、博士（マネジメント）というのもありまして、最初は経営工学で、次が経営学で、次はマネジメントで、いろいろ名前は変わっています。8番目がベン ユセフ カイスというチュニジアからの国費留学生です。現在、(株)サカタのタネのヨーロッパ支局でオーディター

をやっておりますけど、博士論文は進出形態の戦略と国際業績の分析というテーマで副題がオーストラリアとヨーロッパでの日本の投資経験からの学習です。

それから、9番目が、アルカンタラ ライラニ ライネサ、彼女はアメリカの東テキサスバプチスト大学で教えておりますけれども、助教授です。アメリカで教えている唯一の私の学生です。出身国はフィリピンですので、英語が強いということで、アメリカの大学で教えています。

それから10番目がオガサワラ マリオ、これは日系人でブラジルに帰って教えている。一時、National University of Singapore に勤務しておりました、そのときにこの学会（経営行動科学学会）の学会賞も受賞しております。

先ほどの葉さん、葉先生も同じように、この学会の学会賞を受賞されています。

それから、11番目がソムレフ イリアン、これはブルガリアから来ていた国費留学生ですけど、今、東京で英語の教員をやっています。子会社ネットワークパターンと立地の多国籍企業の業績への効果がテーマです。それから、最後はもう1人、新しい博士号である博士（ファイナンス）を2004年4月以降取得した、ハミド ハッサンです。テーマは、Employment System and Stock Options in Japan ということで、これは昨年、奨励研究賞を受賞した男性で、パキスタンの National University of Computer and Emerging Sciences という大学のビジネススクールの准教授です。

さらに、東京の大塚にあるビジネス科学研究科博士課程での博士号の審査に副査として2件、そして同じシステム情報工学研究科の他の専攻の審査にも副査としていくつか加わりました。

本日は、ご欠席である並木先生はアメリカで博士号を取られた経験をもとに『米国博士号を取るコツ』という本を2007年に創成社から出版されています。この本は、経営行動学会誌を

出す予定になりました同じ創成社から出ております。

この本について、コメントする予定で準備してきたのですが、並木先生の本の21頁に書いてあることで、日本の博士課程の習得単位は、国立大学は10単位、私立大学は単位が0と書いてあるのですが、これは違っているのではないかと思います。例えば、筑波大学は20単位で、愛知大学では、研究演習8単位が必須ですので、単位0ということはないわけです。

授業を持たせる予算がないということを書いておりますけど、これも予算がないのではなくて学生がいらないのですね。学生が定員を満たしているわけじゃなくて、未充足であるので講義を開講しても、学生がだれも来ないことがあるわけです¹。

私は今博士課程を実際に担当しておりますけど、本年度は愛知大学で当方の研究演習を希望する博士課程の学生はいませんので、講義はありません。

それから、博士論文審査は論文審査委員会では発表審査と。これは、先ほど申しました手順ですね。アメリカのほうはどうなっているかという、アメリカのほうのハードルは、並木先生の本ですけど、Comprehensive test、あるいは、Qualifying examがある。その前に40単位か60単位も取っている。非常に大変です。日本だと20単位か、場合によっては10単位くらいですが、アメリカではやはりコースワークをかなりたくさんやっている。

これは、日本流に考えると、修士が最近では専門職だと50単位くらいありますので、それにもう少し上乘せしているという感じに見えます。コンプリヘンシブ・テストで、単位の全体の試験をやる。研究の段階でプロポーザルということで、博士論文の審査委員会で評価する。そして、論文を書いてディフェンスして、発表、受理されれば博士号が出てくるというプロセスですね。

日米の違いは単位が非常に違う。アメリカの

場合は、マスターを経なくて、直接ドクターに入ることができるわけですから、そういう意味ではマスターの単位を加算していると考えれば同じようなことになる。

日本の大学院について、筆記試験、面接試験を大学で実施していると書いてあるのですが、これがおそらく日米の一番違う点でありまして、各大学で実施するわけですから、試験を受けに、留学生だと日本にいる必要があるというので、ビザの問題が発生するわけですがそれでも、そういう点、アメリカの場合、標準のテストを使って、またはTOEFLで英語を何点以上、600点以上とかですね。それから、GRE (Graduate Record Examination) で、数量関係のベーシックな能力をチェックするというところで大学院の入学を許可している。だから、アメリカに行く必要がないわけです。

ここの質問で、博士課程入学の場合、大学で実施しないかというのはその通りだと思います。要するに、書類だけで合否を判定する。だから、アメリカに行かなくていいわけです。日本の場合は、とにかく来ないと、合格はできないということで、非常に費用も労力もかかるという構造になっている。その点、アメリカのほうは非常に弾力的でありまして、私が昔留学したときも、留学の決定は、日本国内にいて、アメリカに行かなくて決定していますね。奨学金も行かなくて決定している。だから、行く前に、奨学金とか合否が全部決まっているという状況です。日本の場合、いったん日本に来てからできないとできない。奨学金も決まらないし、合否も決まらないという、そういうやり方がかなり違う。アメリカのほうがより弾力的であるということです。

もっとも最近では日本の大学院でも直接中国なら中国に試験担当者が行って、面接を実施し合否を判定しているという大学もあります。かなり変則的で、基本的には日本に来て大学院の試験を受けなければいけないという意識が非常に強い。

それから、博士論文のタイトルが決まらなくて困っている大学院生のためのホームページがあると並木（2007）さんの146頁に書かれている。どのホームページか示されていないので、URL等をお聞きしたかったのですが、これはまたメールでお元気になられたらお伺いしたいと思います。

それから、研究論文を指導教員と書けば学位は取れるとありますが、何本か書かなければいけないと書いてあるんですけど、量的にははっきり示されていない。それから、卒論と言われていますが、卒論ではなくて博論ということで、その方がより適切な表現であると思われる。

全体を通しては、並木先生のこの本自身は、非常にわかりやすく、丁寧な説明がされておりまして、アメリカで博士号を取るための手引き書としては非常に適切であり、コンパクトにまとまっている本であるといえます。

最後に、米国の大学院博士課程について、ラトガース大学の例を取り上げます。私がたまたまフルブライト招聘講師として約1年間教えていたのですが、その事例を示します。1つ目の特徴は、博士課程については、72単位になっています。The doctoral degree requires a total of 72です。24 of these credits must be in dissertation researchとあり、日本ですと研究演習みたいなものが24単位だということです。

An additional 6 credits must be taken to satisfy the program.とあり、入る前のEarly research requirementでまた単位が要り、残りは42単位になります。それから、2つ目は、3つのコースですね。基本的に、2年、2年で計4年ドクターを取得するには時間がかかるように書いてあります。それから、ファイナンス、特に私はファイナンスがメインです。Finance and Economicsということで、Departmentで調べました。これだけいるんですね。教員が22人Finance and Economicsに

所属していて、旧知のC.F. Lee教授は、毎年国際学会をアジア太平洋か、アメリカで交互にやっている。アメリカ国内のメインの大学の研究者を集めて研究会もやっている。非常に精力的で年に2回学会・研究会を実施しているわけです。当方が、国際学会を日本で1回開催しようとしても、お金の問題等で、実施が大変困難だと思っているんですけど、彼はものすごく精力的で、毎年やっています。このC.F. Lee教授が、これだけの学生を指導しましたというリストが“Research with Doctoral Student”に掲載されています。12人の名前とそれから学位論文名が教員の名前を開けば入っている。プロフィールもわかるということになっています。

以上で私の発表を終わります。次は、名古屋大学の江夏先生に博士号を取られた経過といえますか、その経験を元にお話したいと思います。よろしくお願いします。

江夏 ありがとうございます。名古屋大学の江夏と申します。

今までずっと星野先生が、大所高所からのお話をしていただいた後で恐縮なのですが、私の場合は博士号の学位を取得したのが2009年の2月ですから、まだ1年も経っていない状態なんです。ですのでどうしても学生目線というか、博士号を取る中でどういうことを感じたのかとか、どういうところで困ったのかとか、そういう話ばかりになります。今お越しいただいている皆さまは、だいたいお仕事を持っておられる、むしろ学生を指導されておられる方々だと思うので、僕の話が直接役に立つのかどうかわかりません。むしろ学生さんからの質問をいっぱい聞いたら、先輩の意見みたいなのを返しなからで、僕の拙い話もなんとか持つかなと思ったんですけども、そうじゃないのでやや不安ではあります。

私の経験をラフにお話ししますと、2003年の4月に神戸大学の経営学研究科の博士前期課程に入学いたしました。そこで2年間、授業、

コースワークを取りながら、修士論文を出した後に、2005年の4月から一橋大学に入ったというのが、私の実質的な博士論文のスタートということになります。

そこでの3年間は何かしら博士論文に関わってはいたのですが、人によって時期は色々でしょうが、私の場合は最初の1年強は、いわゆるテーマ決めて右往左往していました。修士論文に求められるクオリティーと博士論文で求められるクオリティーが全然違う、指導教官が替わった、途中で編入なのでドクターの1年目でも結構授業をとった、などといったこともあるのですが、1年間くらいはテーマの模索で悩みの時期にありました。

そんな中でぐるぐる悩んでいるうちに、ドクターの2年目くらいから大まかなテーマが定まった、この事象やそれに関連しそうな理論の範囲で何とかやっつけよう、というテーマが定まって、ある会社を対象にしたフィールドリサーチに入りました。私は人事管理が専門なので、ある企業の人事部にお世話になって、そこに8カ月通いながら、人類学の方法をそこまでちゃんと踏まえたものではないのですが、参与観察とか聞き取りとか資料収集を行いながら、ともかく企業の現場に参加しながら、人事制度というものへの、人事の人とか、あるいは現場の人、いろんな立場なりの捉え方を理解し、会社の中で人事管理が展開されることの意味を解き明かそうとしました。事前に検証すべき作業仮説があったと言うよりは、現場で大事に思われていることについて現場の人以上に問い詰めて、それを文字の形で留めよう、というアプローチです。

ただ反省点として、いろんなことを考えたい性分、仕入れた情報はなるべく論文に反映させたいという貧乏性、こんなところに翻弄されたという経験がありました。それで結局、冊子にもありますが、一橋に2005年の4月に入った後に、2008年の3月に単位取得退学ということになりました。要するに3年という1つの区

切りに間に合わなかった、というわけです。結局その1年後、今の大学に勤務し始めてから1年目に、講義とか学務の合間に論文を書いて、2009年の2月によく博士号を取得して、そのおかげで今ここで話できているという状況です。

テーマを定めてから実際に1つの形にするまでに2年半プラスアルファくらいの時期を要したという、そういうことでした。私のような事例はそんなに珍しくはないでしょうし、それで何とかやり仰せているどころか大成している人も多いわけなんですけど、だからといって私のような経路をおすすめできるかと言えば、それはできない。それはなぜかと言うことと、じゃあ代わりに何をすすめるべきなのかというのが、今日の話になろうかと思えます。

まず結論から言うと、学生としてどのように博士論文を書いて出せばいいのかという時には、まず第一に、やっぱり限られた時間というものとの研究テーマというもののトレードオフをちゃんと考えなきゃいけないのだろうなというのが、私の得た経験です。

博士号に入った頃からきっちりとテーマが定まっている、という人もいるでしょう。そうした人ならば、私の研究サイクルをそのまま当てはめると順当に行くと博士課程の3年で脱稿できるでしょう。理想的なケースです。ただしみんながみんなそういうわけではない。だとしたら、「これでいく」というところがある程度見えてきたら、残りが何年何カ月だ、という風に逆算して、実際の論文の内容とか、調査すべきこととか、レビューの範囲とか、盛り込むべきことというのは確定していかなくちゃいけないだろうなと思うわけなんです。

つまり、特に学生さん、大学院の方々に言いたいことなのかもしれませんが、やはり博士論文は3年で書いたほうがいい、より正確にはポストに就く前に書き上げた方がいい、と本当に強く思っています。

というのも、やはり勤務をし出すと博士論文

の執筆に体力を集中できない、そういう事情が残念ながらあります。私自身もそうでしたし、諸先輩方とか同輩の方々なんかを見ると、やっぱり後になればなるほど博士論文の提出は難しくなるということはあると思います。あとは「鉄は早いうちに打て」じゃないですけど、博士課程在学中という特殊な状況が人を駆り立てるところもありますし、時間が延びれば延びるほど、自分や周りのクオリティー面でのハードルも何となく上がってくる。仕事に就く前は「何とかなるだろう」というのはあるんでしょうが、やってみないとわからないので極めてリスクですよ。私の場合は周りから「1年後に書けなかったら許さない」というプレッシャーが陰に陽にあったので何とかやり仰せましたが、学位取得は自分の努力の当然の結果だったというほど強い自信は持てません。

ですので、機械的に3年で書くということを設定しないと、五里霧中の世界に身を委ねざるを得なくなる。そこを前提としないといけないと思います。ですので、テーマが定まった瞬間から、3年で出すためには残りは1年6カ月です。それとか、2年2カ月です。そういうことを機械的に設定して、誤解を招きかねないですが、自分の理想と現実との妥協を常に戦わせてゆくしかないのかなど。実際はもっとどろどろとした非論理的なプロセスなんですけど、今極めて要約的に申すとそういうことが大事になってくるのかなと思いました。

人生に一度しかない博士論文なんで、せっかくだからいいものを書きたい、国立国会図書館にも入るので変なものを書けない、そういうことはあるにはあるんですけど、ここにも書いてあるんですけど博士論文は運転免許証的な要素が非常に強いと思います。これは、先生に、当時の私の一橋のときの先生は、守島基博先生なんですけれども、守島先生からよく言われたことでした。

先生がおっしゃったことに私の解釈がだいぶ入っているのかもしれないのですが、いいドラ

イバーつまりいい研究者になるかどうかという評価っていうのは、博士論文の時点ではなくて、その後のキャリアで徐々になされるものだというふうに言われました。いいドライバーになるための通過儀礼というか、前提条件みたいな感じとして、博士論文が存在するのであって、その時点で自分がいいドライバーであるとする、それを見せることを求めすぎると、自分で重すぎる課題を負ってしまって何もできなくなる。本当のいい研究はその後で、例えば博士論文に基づいた出版のような形で、そのようなことを、私は先生の言葉から感じました。私としては出版はまだできていないのです。

ですので、もちろん研究ですから自分の思いがないとできないんですけども、それを貫徹できるような状況とは言いがたいのが博士課程ですから、事務的に割り切って処理をするということも頭のどこかで同時に考えなきゃいけないのだと思います。

それが十分にできなかったから、単位取得退学後1年間かかったという、そういう反省もあるのですが、考えようによっては「なんだかんだ言って、博士課程の時にある程度やりこんでいたから退学後1年で学位を授与できた」と考えられなくもないし、そのように言う人もいます。けれども、実際に教員として初めての仕事をしながら書いた時の実感から言うと、「今年で書き終わられるな」という実感は、締め切りの直前の大晦日くらいまではありませんでした。純粹に自分の計画だけで事を進めるのはやはり困難で、早くできたかどうかは運や巡り合わせに左右される度合いが大きい。ですのでやっぱり、自分の研究テーマ、何をやりたいかという理想像的なものは持ちつつも、それを「自分はこの限られた時点で何ができるのか。何を宿題として今後のために残しておくべきなのか」という事務的な要因と本当に戦わせなければならぬ。その中には、指導教員との人間関係みたいなところもあると思うんですけど

も、こうすればいいアドバイスももらえるとか、あとはあまりここで言うべきではないのかもしれないですけども、相手に迎合するという意味ではなくて、こうすれば評価されるという、そういうところも正直考えざるを得ないのだろうなと思います。

博士論文、大事なんですけども、博士論文で人間性が規定されるわけではない。博士論文の後にそれを修正する論文化する、書籍として直すという、そういうリカバリーの機会はいくらでもありますので、博士論文の段階では、自分の理想的なもの、理想像を持ちつつも、それと同時にその事務的な観点とか、あとは持ちすぎるとよくないのですが、ちょっとぐらいは持っておいたほうがよい処世術的なものも必要なんだろうなと、ついこの前まで論文を書いていた身としては、そう思わざるを得ません。国全体の状況とか、あとは学者としてどうなのとか、そういうこともいろいろあるんですけども、実際に執筆に携わってる身としては、そういうことをリアルに考えざるを得なかったなということが、私の経験から言えることなんだろうなと思います。

私のこういう経験、あるいは一大学院生のこういう経験の中から、今の日本の博士号取得の問題点とか、逆に見えてくるのかもしれないので、私のぶっちゃけ話みたいなことについて、皆さんから反感、反論とか、あるいは、じゃあこうしたほうがいいんじゃないとか、新しい提案とか、そういうものがいただければなと思います。

すごく散漫な話になって恐縮なんですけど、私の経験から言える博士号取得の現状、問題点、今後の課題はこういうものだろうなと思います。どうもありがとうございました。

星野 では、続きまして、もう1人のパネリストの国際教養大学の葉先生をお願いします。

葉 こんにちは。国際教養大学の葉と申しま

す。今日は、こういうテーマで話すことになっておりますけれども、私が個人の経歴から自分の取得の状況、プロセス、そして自分が感じた問題点について、主にそれを中心に話したいと思います。

私は台湾からの留学生で、台湾で大学を修了して、その後すぐ日本に来て、筑波大学で修士、博士課程と進み、2002年に経営学の博士を取ったんですけども、留学生の視点から、日本での博士取得の状況について、話をさせていただきます。

自分が博士課程で論文を書いて、取得したおまかなプロセスなんですけども、課程後期に入って、まず指導教官の星野先生と相談して、自分のテーマと研究の内容を決め、そして、研究を進めたんですね。その間に、研究成果をすぐペーパーに書いて、どこかの学術誌に投稿したんです。投稿しなければいけないのです。

なぜかというと、うちの大学の内規では、博士論文の提出には、査読つき雑誌に3本のペーパーが掲載されたことが前提条件となっているんです。実際の運用においては、2本でもOKみたいな感じなんですけども、規定上は、3本載せなければいけないというルールがありました。ですから私が課程において、最も関心があったのは、論文を書いて投稿して掲載されることでした。これが常に頭の中に置いておかなければならない自分の仕事だったんです。

それで、学術誌に例えば2本ぐらい論文が掲載されたら、もう次のステップに進めると思っています。博士論文をまとめる作業にとりかかったんです。時期を見計らって、3本目の論文が掲載されると思われる少し前に、学位審査委員会を立ててもらって、そこで博士論文を審査してもらうことになっておりました。

それで、中間発表という場があって、そこで自分が今までやったことを中心に発表して、審査委員の先生から、質疑応答を受けて答えなければいけない。その後審査委員のコメントに対応して、たぶん3カ月、4カ月くらいの期間で

論文を修正して、最後の締め切りまでに最終的な正式の博士論文を提出することになりました。

最後にもう1回最終発表がありましたけれども、そのときはもう形式的な感じが強いと思います。中間発表のときに受けたフィードバック、コメントにちゃんと対応すれば、最終発表は問題なく通ると考えられます。

以上は主なプロセスなんですけれども、だいたい3年間でこれくらいやらなきゃいけないですね。

前半は、主に研究。研究、論文を書いて、適切な雑誌を見つけて、投稿して、コメントに基づいて修正して、また投稿するような作業は前半の2年間でくり返してやりました。

後半は、やや楽になってきました。というのは、筑波大学のシステムでは、モニタリングのプロセスを、半分アウトソーシングしているような気がします。学位審査委員会は、すべて自分で審査するのではなくて、学術誌に掲載させることを条件として、そのモニタリングを、半分外部の人にやってもらうことになっているらしいです。経済的には、モニタリングコストを削減するというメリットがあると思いますけれども、そういうプロセスが終わったら、もう自分の仕事は楽になっているというような感じがします。

以上は私が3年間で過ごしたプロセスです。その間に自分が感じたいくつかの問題について話したいと思います。

まず、研究のテーマをどうやって決めるかです。研究テーマを決めるとき、いくつかの要因、要件が重要だと思います。

これがないと、必ず困るような要因を1つ挙げると、自分の関心ですね。パッションがないと続かないからです。博士課程の3年間においては、なんとかパッション、関心を出すことができるかもしれないが、問題はその後なんです。博士号を取得したら、そのパッション、関心がないと、絶対研究は続かない、止めてしま

うおそれがあるんです。

ですから、自分のパッション、関心を最も重要な要因として、研究テーマを決めなきゃいけないと、今になって思っております。

もう1つは、自分の能力ですね。いいアイデアがあったとしても、自分がそれを実行できるかどうか、環境、資源があるかどうか。例えば、インタビューを行う場合は、本当にインタビューできるかどうか、全国回ってインタビューできるかどうか、あるいは、アンケート調査の場合は、その資金があるかどうかというような能力の制限があると思います。あるいは、高等的な数学を要する研究では、自分ができるかどうかという制限。自分の能力、あるいは資源、経済状況などを考えて決めなければいけないですね。

もう1つは、社会の必要性、これも短期的ではなくて、長期的に考えなきゃいけないですね。3年間の間に、それをやってもいいんですけど、その後は、やる価値が長く続くかどうかという問題があるんです。

特に研究者を目指す人にとって、自分が博士課程を修了した後に、さらに研究活動を続けなければいけない状況において、研究の種が尽きると、それは致命的になるんです。だから、社会的に必要性の高いテーマを見つければ最高だと思います。

最後に挙げたい問題は、指導教官の分野と役割。指導教官は、自分が決めたテーマと内容について、アドバイスして、指導してくれるかどうか、指導教官は忙しい人かどうか。指導教官が忙しい人は、だいたいチェックしてくれない、構ってくれないので、そういうときは要注意だと思います。

以上4つの要因で、テーマを決めなきゃいけないと申しあげましたけれども、4つの中で、私にとっての最も重要な要因は、指導教官の分野と役割ですね。

博士論文のときはM&Aの研究をやっていたんですけども、正直に申し上げますと、バ

ッションはあまりなかったんです、当時は。今は少しあるんですけども、当初はあまりなかったんですね。社会的な必要性もあまり感じられなかった。そのときは、15年前なんですけど、日本においては、買収活動、合併買収は非常に少なかった。社会的な必要はほとんどなかったと思われまます。

じゃあ、なぜM&Aをやったかというところ、やはり指導教官の分野なので、やろうかということになって、しかも、指導教官が詳しいですから、いろいろアドバイス、支援を受けられるという短絡的な考えで、M&Aに決めました。

しかしその後、M&Aの研究をやっているうちに、自分なりの興味、自分なりの考えが出てきて、新しい分野に進むことができました。例えば、M&Aの研究をやっているうちに、私は企業投資、コーポレートガバナンスの要因に注目して、さらにFDI（海外直接投資）とその国の法的制度の関係について、研究の分野を広げてきたのです。

ですから、自分の研究生命を長く続けさせるためには、やはり自分の関心、自分の能力、社会的な必要性が大事だと思います。

これは、今になってやっとわかってきたんですけども、当時においては、全然考えていませんでした。ただ、早く学位を取って、卒業したいというだけで、指導教官の分野と役割だけで研究テーマを決めました。

次の問題は、やはり論文の書き方なんです。特に今の大学では、博士論文の書き方についてのサポート、あるいは教育はなされていないです。

だから、どうやって論文を書くかについて、全然無知の世界でした。未知の世界でした。私があるときできたのは、指導教官の作品、あるいは有名な研究者の論文を真似るしかありません。試行錯誤をしなければいけません。

それで、後になってわかったのですが、こういう論文の書き方についていろいろ本が出版されています。当時は全然こういうものが存在し

ているのを知らなかったし、探そうとも思いつかなかった。当時こういう本が早く目に入れば、もっと違う自分が今いるかもしれないと思ひまして、非常に感慨深いです。

ここで、私は、後になって、当時こういう本をちゃんと読めばよかったと思うリストを挙げています。

『論文の書き方』清水幾太郎（1959）

『知的生産の技術』梅棹忠夫（1969）

『知的生活の方法』渡部昇一（1976）

『理科系の作文技術』木下是雄（1981）

『創造的論文の書き方』伊丹敬之（2001）

『研究者という職業』林周二（2004）

あともう1つヒントになるのは、海外の有名雑誌の編集長が、どうしたらペーパーがその雑誌にacceptされるかについてのTipsを、インターネットで公開しているものです。こういうふうには書けば、こういうふうには強調すれば、あなたの論文がacceptされる確率は高いよみたいなTipsを編集長が書いているものです。

その中で私が一番印象深いのは、Contributionです。ペーパーがacceptされるかどうかの最も重要な基準は、そのペーパーで発見したものの、当該分野におけるContributionが、いかに大きいかということです。

あと、研究内容の普遍性。特定の国、例えば日本だけに通用するような研究結果じゃ、通りにくい。やっぱり、世界的に普遍的な研究結果のほうが、acceptされる。

最後に挙げる博士課程での問題は、指導教官によっては、適切な指導、監督が得られないことがあることです。私は、個人的には非常に恵まれておりましたが、こういう問題はなかったのですが、ただ周りの同級生を見ると、7年か8年ずっと在籍してなかなか動かない人をいっぱい見てきたんですけども、だいたいその理由は、本人も責任があると思うのですが、先生にもあるんですね。先生が自分の研究で非常に忙しい、先生も昇格のために、一生懸命業績をつくらなきゃいけない、あまり学生に構ってくれ

ない場合、学生はどうやって進めていいのかわからない状態で、だんだら時間が過ぎて、結局8年間過ぎてしまったようなケースがありました。

ですから、指導教官の役割については、もっと発揮して欲しい。私の場合は、非常に恵まれているんですけども、当時、毎週先生と会うたびに、「葉君、論文どうだった？」と聞かれたのです。ですから、会うたびにそういうことを言われると思って、ちゃんとしなきゃいけない。おかげさまで3年間で、うまく取得することができた。感謝しなければいけないですね。

最後に、これは日本全体の問題なんですけども、文系でのPh.Dが取りにくいと言われて、特にこれは留学生にとっては不利なんです。私の国、台湾の場合は、Ph.Dがないと、大学で就職はできません。だから、日本に留学に来ている留学生は、困っているんですね。単に修了だけじゃ、帰っても仕事が見つからない。だからずっと在籍するんです。在籍しても、もらえない、書かない。結局8年とかになってしまふ。こういう状況をなんとかしないと、国際的な人材を惹きつける日本の競争力を損なうのではないかと思います。

星野 葉先生、ありがとうございます。

今の発表で、ちょっと気がついたことで、いい意味に解釈しておられたことがあったのですが、学位を取るための条件として3本、レフェリージャーナルに載せなきゃいけないと思っておられるようですが、実態は課程修了では1本でいいのです。論文博士を取得するためには最低、査読付き学術誌に3本必要としています。課程博士取得時に3本あった人は実際もう1人いますが、葉さんは非常に優秀だったから書けたわけで、通常は1本レフェリージャーナルにアクセプトされる、あるいはアクセプトの手紙が来る。まだ載っていないけど、アクセプトされましたという手紙です。それをつけるということになっておりまして、課程博士と論文博士

の基準を比較すると、かなり論文博士のほうが厳しいということです。3倍厳しいと言いますか。量的には同じくらいで、レフェリーを3回通ってなければいけないということで、3本です。そこは、そういういいように誤解されたのか間違えたのか、僕の言い方が不十分だったのか、それは結果的には優秀であったということの立証なんですけど。

もう1人、そういう学生は実際におりまして、それは本来の課程修了では出られなくて、論文博士相当の課程修了の人がおりました。それはちょっと時間がかかって3本ということで、課程修了という場合もありましたけど、基本的に今の筑波大学では、課程博士は1本で、論文博士は3本が最低条件です。

それから、発言の中で、ちょっと気になったのは、指導教官と言われてますけれども、今はもう全部教員ですね。国立大学、要するに国立大学法人になりまして、当時はまだ国立大学でしたが、法人化しまして、みんな教員と言ってます。教官じゃなくて教員です。言葉の使い方が最近そうなったということです。

あとは、2人のパネリストが言われてないことが、最近の状況ではあります。それは、最近筑波大学でも、博士論文はデータベース化されているのです。それで、私が筑波大学で最後に指導した3人については、図書館のホームページに入っただくと、博士論文の全論文が無料でダウンロードできるようになっています。ただし、葉先生の博士論文は入ってはいません。今からでも申請されれば入りますけど。あくまで本人が申請しないと駄目なものですから。海外、特にアメリカのPh.D論文は、例のミシガン大学で売ってますね。1論文約1万円くらいで、有料化しています。

日本のほうは、そうではなくて、大学のデータベースに入れておくということで、少なくとも私が筑波大学で指導した最近の3人の博士論文が入っております。それから、修士論文もほとんど全部入って修士専攻のHPに入っています。

す。江夏先生の学位を取得された一橋大学ではどうか知りませんが、どうでしょうか？ 全国の大学がそういう方向でしょうか？

江夏 申請はしている記憶は。

星野 従来は、博士学位論文を直接見るために国会図書館に行って、中で見ました。貸し出しはできませんが、中でコピーはできたと思います。昔、私が大学院生であった頃に、国会図書館へ行って、東京工業大学大学院経営工学科の松田武彦教授の東工大の学位論文を見たことがあります。最近では、データベース化されておりますので、かなり容易に見られるということですね。

それから、先ほど博士課程早期修了の話をしました。1年間で博士を取れる制度を設置した筑波大学のビジネス科学研究科の状況はどうかということ、小倉先生がいらっしゃいますのでお聞きしたいと思います。それから、つくば市の方にある同じ筑波大学のシステム情報工科学研究科につきましても、ターンブル先生がいらっしゃいますので、お聞きしたいと思います。早期修了は1年間で博士号を出すということですが、その間1年間は学生になるので入学金、授業料を払う必要があります。従来の論文博士に対して、課程博士で1年間という、早期修了である。そのあたりを含め筑波大学の小倉先生から現状をお聞きしたいと思います。

小倉 ご指名賜りました筑波大学ビジネス科学研究科の小倉です。多くの方がご存じでしょうけど、東京都文京区の茗荷谷というところに、筑波大学の夜間大学院がございます。今、茗荷谷に8専攻の夜間大学院がありまして、そのうち5専攻がビジネス科学研究科の中に、博士前期課程では経営システム科学専攻、企業法学専攻、専門職学位課程では法曹専攻、国際経営プロフェSSIONAL専攻があり、博士後期で企業科学専攻があり、全体として5専攻でビジネス科学研究科になっております。

星野先生からご紹介ありましたように、1年

間の早期修了プログラムというのは、筑波大学全体で作成し、そこに手を挙げた研究科がビジネス科学研究科、システム情報工科学研究科、数理工物科学研究科と生命科学環境研究科の4研究科の後期課程で今やっている状況です。実質的には、2007年から始まって、2007年度、2008年度と2年経過しており、1年コースですから、2期の修了生を出しています。

ビジネス科学研究科につきましても、2007年度に2人の早期修了プログラム履修者を受け入れまして、2人とも無事1年で修了しました。2008年も、2人受け入れたのですが、1年で修了した人が1人で、1人は残念ながら、まだ在学しております。

星野先生の表現を修正しますと、ビジネス科学研究科では2年目に入ると、早期修了プログラムでなくなって、普通の大学院生になるわけです。普通の大学院生になっても、例えば、1年6カ月とか、2年で修了するチャンスはあるのですが、そのチャンスはこのプログラムでない大学院生と同等であるということになっていきます。

同じ大学の中でも研究科によって、入学試験の方法とか、早期修了制度の適用基準や運用方法などが違います。それぞれの研究科の背景にある学問領域の特性を尊重しながら、筑波大学として一貫性のない制度にならないように整理してゆくのはこれからの課題です。

たとえば、ビジネス科学研究科では9月と2月に入学試験を行います。その後、合格者の中から早期修了プログラムの適用希望者を募集して、適用基準に合格した人を早期修了の対象者とします。早期修了の対象者は、入学後1年以内にさらにもう1本の国際会議発表または査読付き論文の発表をすることが、早期修了プログラムの修了条件になります。こういった細部のルールは、研究科ごとに異なるのが現状です。

星野 どうもありがとうございます。ターンブ

ル先生、お願いします。

ターンブル 筑波大学システム情報工学研究科のターンブルです。

この役割は、2時間前ぐらいに言われたので、全然用意がないのですが、筑波キャンパスのほうは、早期修了博士課程の認識がそんなに高くない。

私が知っている範囲では、まだ筑波キャンパスで、1人もいません。ビジネス科学研究科が東京にあり、MBAとMPPのプログラムがつくば市の方にあるんですけど、課程博士のほうは、アカデミックな経済学者とか、都市計画、そして、経営工学というと数理学とか、オペレーションリサーチの分野ですから、ちょっと考え方が違う。

そして、つくば市にいる教員は、アカデミックな研究を考えています。コンサルタントとかじゃなくて、大学院で研究を行ったり、次世代の研究者を育てていくという役割を果たす人間を、育てたいと思う。

この背景には、今筑波大学の中で、2つの立場、2つのview pointがあって、筑波大学のシステム工学、社会システム・マネジメント専攻の教員を中心として、こういう早期修了博士課程の今の様子とあり方を考えるために、文部科学省から依頼を受けてスタディーを行いました。そのとき、やはり一番強い要求は、ビジネス、インダストリーから、例えばトヨタからの委員とか、大塚製薬だと思うんですけど、製薬会社から来た人は、内部で一生懸命会社の研究をしていて、たまに学会等で発表するのです。そうすると、だんだん先端技術から離れていっているのではないかという気持ちができ、自分の立場が弱いと思っている研究員がかなり多いみたいです。その研究員の育成と、それからある程度地位を高めるために、優秀な方にこういう早期修了博士課程があるといいなと思っていることがある。

その中で、ビジネスじゃなくて、工学的な分

野とかで、だんだん出てくるらしいので、文部科学省はそういう状況を把握し、ある程度まとめようと考えています。

その1つの事例としては、筑波大学の大学全体の制度ができていると思うのですが、これは2007年にできたと言っていますね。

それは、タスクフォースが始まった年ですから、レポートを受けて、こういうふう早期修了プログラムを作らないといけないということを受けてから作ったことではなくて、同時にできあがったという感じで、たぶん理想的なものじゃないと思うのですが、たぶんタスクフォースのディスカッションで、ある程度本部の方に影響が及んだのだと思います。

あとは、欧米でトレーニングを受けた先生たちの中では、こういう早期システムがどういう意味を持つかを心配している人が多い。

1つの事例としては、アメリカで会社の社長に出会って、そのときに名刺交換するでしょ。そこには、バークレーの博士とか、UCLAの博士とかハーバードの博士とかが載っているんですよ。そのときに、日本の企業の人は、修士だけで、ちょっと劣等感を感じたり、交渉するときに、立場が弱いと考える人が多いと聞いています。

ある意味では、日本の博士を増やしたい。交渉のために、関係を作るときに、より強い立場を作る。でも、問題は、アメリカのシステムでcomprehensive examというのは、総合的な知識を要求するんです。筑波大学の社会システム・マネジメント専攻では、社会経済とか、都市計画の博士は、そんなに幅広い知識を示さないといけないことはないのです。

そして、そういう人たちが、アメリカや、ドイツ、イギリスの博士と会うときに、欧米の博士に相当な専門知識がありながら、自分の専攻の他の分野、関連する分野の知識は、ちょっと足りないと思う。そういうことはすぐわかります。

心配なのは、たぶん皆さん、今までに「Life

Experienceで博士号をもらってください」というスパムメールがよく来るのではないのでしょうか。

日本の博士は、Life Experience 博士ですか？ という問題があります。ですから、すでに成果をあげた人に絞らないといけないと思うのですが。現状は、早期終了プログラムの短い1年間でも、専門的知識とともに、課程博士のように幅広くて関連する先端技術や考え方を身につけることを世界は要求しているのです。

星野先生が、数字で日本とアメリカを比較されていましたが、本当に日本は、数で頑張っているのですが、なぜ世界中にこの数での成功が評価されていないかという問題がある。

それは、もちろんアメリカ、特にアメリカ人は、アメリカの博士が一番いいと考えている。アメリカのプロ野球が一番いいと考えているので、イチロー選手がすごい記録をあげたりすると、彼は特別な日本人という評価ですね。

そういうバイアスがあります。逆に日本は、教育大国でありながらマーケティングをしないので評価されていないということは考えられます。つまり、これぐらいの博士がいますよ、これぐらいの修士がいますよ、これぐらい研究をしていますよ、ということ、世界に知らせないといけない。

でも、外国語能力が不十分だと思います。産業で働いている人は、自分の取引先や契約先の人と国内では頻繁に接触しているし、学会は、国の中で相当やっている。技術の面、開発の面で、優れているのですが、世界レベルの研究はまだあまり評価されていないということは、たぶんそういう言語と文化の違いに関係があります。実力はありますし、成績はよいと思いますので、もう少し、マーケティングの立場から見ると、国際的宣伝をするように頑張りたいと思います。よろしくお祈りします。

星野 ありがとうございます。ここから一般のフロアの方で、ご質問ですね。あとでまたス

クリプトを作って文書にしようと思いますので、ご所属とお名前もお願いしたいと思いますけど、どなたかご質問とかご意見はございますか。特にございませんか。

フロア1 明治大学の牛丸です。きょうはどうもありがとうございました。

理科系はそれほど問題ないのでしょうかけれど、文科系では、博士号の取得者をもう少し増やすべきではないかという、正しいか正しくないかは別といたしまして、そういう問題が1つあると思いますが、どのような教育システムをとれば、いわゆる大量生産ができるとお考えでしょうか。

星野 先に私のほうから。文科系における博士号の話ですけど、私が筑波に来る前は、名古屋市大に10年いたのですが、10年で博士課程に来たのは留学生1人です。その人に対しても、後期3年入られたのですが、2年しか私はいなくて筑波に移りましたので、彼は博士号がなく中国に帰って、清華大学の先生をやっております。本当は博士号を出したいと思っていたんですね。当時の名古屋市大と筑波大学を比較して何が違うかということを考えますと、かなり違うのは、連名システムだと思うのです。筑波大学では、全員私と院生は論文が連名なんです。日本人は、1人だけで、あと11人外国人で、たまたま外国人の方は、葉先生は日本語がうまいですけど、一般的に日本語がうまくないですよ。英語でコミュニケーションしていますので、当然論文は英語になります。

英語で書く場合は、連名で書いています。学生がファースト・オーサーで、私がセカンド・オーサーというパターンになりますけど、要するにファースト・オーサーにメリットがあると言いますか、優位性があるということで、第2オーサーだと評価がちょっと低くなりますので、第1オーサーは学生というパターンを取りまして、葉先生の場合も4つくらい書きました。全部葉先生がファースト・オーサーですね。連名方式をとると、恐らく大量に論文が出ると思

うのです。

だから、私の経験で13年間筑波にいて12人に博士の学位を出しました。先ほど紹介しましたラトガース大学のC.F. Lee教授も、連名が前提で指導しています。単著はものすごく珍しい。

日本の社会科学、文科系の先生方は単著主義に非常にこだわっていますね。学会でも、先ほど申しましたように、この学会でもそうですし、さらに、わが国での経営学関連の最大規模の学会である日本経営学会でも、会員数が2千数百人で、この学会の3倍くらいあるわけですね。その経営学会の機関誌である学会誌もほとんど単著です。最近の号をみますと、博士課程の院生による単著が多いです。

単独だと、問題は、クオリティーが上がりにくいことだと思います。経営行動科学から見ると、日本経営学会誌は、他学会の批判になりますけど、玉石混淆です。結局連名の優れている点は、教員が研究方法等の指導をし、論文を批判・コメントして院生が修正しますので、協働作業となり質が担保されます。

協働作業のほうが、1人でやるより多くの場合圧倒的に強いのですね。アメリカでは論文は基本的に連名です。だから、1人の先生が、最大おそらく40人くらい博士号を出しています。インディアナ大学の有名な国際経営の先生のHPを見て気がついたのは、博士号を40人くらいに出していますね。私は13年で12人ですけれども。その何倍かなわけですけど、それくらい大量に博士号を指導し、論文を連名で書いています。日本の工学系もほとんど連名です。医学なんか、ものすごい、連名も連名ですね。著者名のリストのほうがアブストラクトより長いのではないかと思うくらい、ずらっと並んでいます。ちょっと行きすぎだと思うくらいです。

社会科学系も連名で書くというやり方を、とにかくトレーニングして、あるレベルに達して学位を出す。そうしないと、国際競争はできま

せん。日本では、長いこと放任主義が支配的で、例として東京大学の経済の大学院での経営学専攻では放任主義でした。指導教員はいるのですが、特に論文指導もなにもありませんでした。一緒に論文を読むことはやるけど、書くことは一切やらない。サジェスションもしない。勝手にやりなさいと。学位取りたいと言うと、まだ十分なレベルでないから出さなくていいという。むしろ教員が博士号の取得プロセスを抑制していました。促進と反対ですよ。その結果、東大の大学院で経営学の領域で博士号取った人、全然いません。東大の経済学研究科の経営というのは、ずっとかなり長期にわたって博士号が全然出ていません。先生方ももちろん学位が無かった。

最近、外部の大学の博士号持っている方が教員になられたり、海外でPh.D取られた方が入られて博士号が出るようになりました。そのやり方は連名ではなく、先生が編集した本の中の各章を学生に書かせるというやり方です。

それより、本来は、論文でレフェリー付きジャーナルに載せるのがアカデミックにはよい。そして、連名で論文を書くと、論文の量が増えると思います。先生方が意識を変えていただいで、連名で論文を書くこと、特に英文の論文が世界での引用を考慮すれば圧倒的に有利であると認識する必要があります。

ただ、博士論文を書くときは単著になりますね。論文そのものは連名で2人であろうと3人であろうと、学位論文としてまとめて出すときは単著になるのですね。一瞬、変な気がしないでもないですけど、博士論文はそういうものだと思いますし、私の場合は、たまたまシステム情報工学研究科でしたから、工学系の中におけるマネジメントですので、先生方はみんなそういう意識だからやりやすかったのだと思います。経営学部とか経済学部でも同じやり方、連名でやると、先生方の業績も上がりますよね。博士課程の学生を持つということは、共同論文

が数多く書ける。筑波大学勤務中には、私の論文の数が急激に増えたと思いますけど、現時点で93本の論文と18冊の著書があります。論文のうち40本が査読付き論文で、筑波大学に行ってから急激に英語の論文が増加しています。名古屋に行ってから、2年半くらいですけど、英語の論文が7本くらいあります。だから、過去5年に査読付き論文5編要るという筑波大学の教授昇格基準は簡単にクリアできます。連名にすることによって十分書けることになりました。

だから、この学会でも、連名を増やしていただいて、先生と学生の組み合わせや先生同士でもいいですけど、増やしていただければいいのではないかと思います。

何かご意見ございますでしょうか？

小倉 筑波大学の者ばかり発言しているのは良くないですが、星野先生が、特に最初にお話しされた点は時間軸をちゃんと見るべきだと思います。

私ども、働きながら、ドクターコースで論文を書くということをやっている人を指導しています。学会に行って発表しなさいということ、比較的強く言うのですけれど、10年前だと、学会によって、そういう人を受け入れてくれる学会と受け入れてくれない学会と、かなりギャップがあったんですよ。

例えば、ここの経営行動科学学会も、今、設立12年目ですよ。それから、私がメインにしてるのは会計学関係では、日本管理会計学会というのが1991年にできて、もうそろそろ20年。ちょうど90年代に次々と実務家とのインタラクションができる学会、それから、大学の先生じゃない人が、論文を書いてもきちんとした論文を書けば査読をして、通してくれる学会が日本で作られたのです。

簡単に言うと、会計学の中でも、縦書きの『会計』というタイトルの雑誌があるんですけど、この雑誌には、大学の先生でないとなかなか書けない。あるいは、会社の副社長とか経理

部長やっている人でないと書けない。若手の経理部員できちんと勉強してる人が書いたって、ネームバリューのない人が何を書くのだという感じで相手にされませんでした。そういうのでなくて、内容をきちんと見てくれる学会や論文誌がこの10年間でうんと増えてるわけです。

先ほど星野先生が、ドクター論文書くために、査読論文が3本必要だというふうに葉先生がおっしゃいましたが、学内では実は1本でいいという運用も認めていました。逆に今の環境の中で、大学できちんとやってる人ならば、経営行動科学学会だとか、経営情報学会だとか、会計関係の管理会計学会とか、たくさんのチャンスがあって、3年ほどきちんと勉強していけば、3本くらいは査読付き論文が書けるんですね。

けっして十分にそういう環境が整っているというわけではないけれども、どんどん環境が整ってきているので、さらにこれから10年経っていくと、もっと伸びてくると思います。この学会だって、投稿者が増え、会員数が増えれば、学会誌を1年に3回じゃなくて4回発行すると思う、可能性はあると思うのですね。

そういう意味で、必ずしも10年前と同じレベルで話をしなくても、きちんとした査読論文を積み上げていくドクターを、経営学だとか、会計学の分野でできる時代にどんどん近づきつつあるということは言えると思う。

もう1つは、星野先生が言われたように、アメリカで2万人、社会科学系でドクターが出るのだけれども、アメリカにそんなにたくさんの雑誌がありますか。アメリカも、トップクラスの大学のドクターは、レフェリードペーパーを出さないとドクター取れないかもしれないけれども、アメリカのドクターって、大学によって全然基準が違います。

私が20年くらいまえにアメリカに行ったときに、アメリカの大学院生で、きちんとしたジャーナルペーパーを出してないのに、ディザベーションを書いてドクター取る学生も見まし

た。

日本ってやっぱり横並び主義で、筑波大学だとか、慶應大学、早稲田大学がやってるのと同じことを他の大学も全部やらなければいけないと、文部科学省が決めているのか、皆さんが思っているのかわからないけど、それぞれの大学で、それぞれの評価をされていけばいいと思います。そういう需要があると、またそれに合わせた環境が出てくるのじゃないのかなと思うのですよね。

星野 だから、アメリカの場合、レフェリージャーナルに掲載された論文の数ということはなくて、各大学で判定しているのです。日本では外部評価に依存して、レフェリージャーナルの掲載かどうかで判定するという受け身です。

特にシステム情報工学研究科みたいにいろんな分野の人がいますので、経済学に経営学にORに都市工学が入っている。そういう複雑な組織ですから、そういうところでやるには、はっきりした学会なら学会のレフェリー付きジャーナルというのでやるとわかりやすいということで実施しているのです。

最近では日本の大学でも、例えば、名古屋大学では、大学の紀要でもレフェリー制を実施しています。大学の紀要は、自分たちの大学で出しているわけですから、レフェリーといっても基本的に内部の人です。先生が自分の学生を見るのはレフェリーと言えるかどうかですね。外部の人が査読しているわけじゃないですね。雑誌の場合だと、匿名の誰かがやるわけですし、そういう意味じゃ、ちょっと違うかもしれません。弾力的な運用を日本の大学でも現実に行っているわけです。

どうぞご質問をお願いします。

フロア2 拓殖大学の石毛と申します。私も実は学位を持っていない人間なので、あまり言えないのですが、いくつかさきょう伺って気になったことがあります。まず、ここ10年ほど変わってきたのはまったくその通りなのですが、まだ実は日本ではレフェリージャーナルが非常に

少ない分野が存在するという事は、ぜひ知っておいていただきたい。

特に日本の社会科学分野で一番少ないのは法律だと思います。私はたまたま分野が社会保障とか労働法に近いのですが、労働法の学会で、レフェリージャーナルはおそらく1冊しかありません。それもレフェリーになったのはごく最近だと記憶しております。それまでは、自由投稿できる雑誌が存在しませんでした。

会計学も実はそれに近くて、日本会計研究学会の『会計プロGRESS』ができる以前は、投稿できる雑誌が本当に少なかった記憶があります。

経営は投稿できる雑誌が非常に増えました。きのうこの総会でもお話がありましたように、今、経営関係の学会が60以上あるのですが、近年学会が増えました。その結果雑誌も増えたのではないかと思います。つまり、投稿できるところが増えたのです。それでレフェリージャーナルが評価の基準になったのではないかと思います。

このようにいろいろ変わってきているのですが、実は今でも昔と変わっていない分野が存在して、そういうところは当然学位を出すにあたって、結構明確な状況にあるのではないかと思います。

じゃあ何をやれば学位が取れるようになるのというのがなかなか見えにくいということも事実であります。

したがって、そういう学際的な分野、学際的でなくても、今言った法律みたいな分野ですと、どうしても学位が出しにくくならざるを得ないという側面があるのかなという印象は持ちます。

実は、ある旧帝国大学の経済学研究科は、博士論文を出すに当たって、レフェリージャーナルを必要としません。帝国大学の経済学研究科です。大変驚いたのですが、実際に「私は1個もレフェリージャーナルを持っていないけど、学位をもらった」という人を何人か知っており

ます。おそらくすでに学校によって柔軟な運用が十分なされていて、むしろ逆にどこが厳しいのが、外から見てわからないということが、特に大学院を選ぶに当たって、1つのネックになっているのではないかという印象を私は持っております。

取りやすいから入るといえるのはいかなものかと思いますが、入ったら学位は出さないとするのは最悪なので、その辺はもうちょっと情報がある程度わかっていたほうがよいと思います。最近学位の取得基準をオープンにする大学も増えてきました。例えば私の出身の早稲田大学でも、オープンにする研究科が出てくるようになったので、やっとそこまできたかなという印象を持っています。

それから、もう1つだけコメントをさせていただきます。皆さん、「博士号」という言葉をよく使われるのですが、私はこの言葉に極めて強い違和感を持っております。号というのは呼び名のことです。基本的に博士は学位です。学位規則という、文部科学省令だと思えますけど、そこで決まっている学位のことでありまして、号というのは呼び名でありまして、これを、学位を指す言葉としてつかってよいのだろうかと思えます。「博士号取得」とよく言うのですが、私は、呼び名を取得するのではなくて、「学位」を取得するのだと思っています。

これは、あくまでも言葉に対するイメージの問題ですので、一応1つの意見だと思ってお聞きいただければと思います。以上です。

星野 ありがとうございます。

ターンブル 2つのポイントがあるのですが、1つは星野先生が連名論文を書いたりするほうがよいと言うのですが、その中で、なぜアメリカで連名が多いかということ、博士教育制度にあるでしょう。つまり、学位をもらうために、どれくらい努力しているかを表現して、証明しないといけない。

結局、博士論文が、120ページ、150ページ。それを、3本の論文に絞って、1論文が30ペー

ジで、すべての知識を論文化することから、スペースが少ない雑誌に載せるのが難しい。

そこで、経験のある研究者と組んで、修正する方法は非常に効果的なのです。全面的に売れっ子の研究者と組むと、自分の論文がすぐ売れる。

もう1つは、先ほど言われた通りアメリカの大学の博士をはかる基準は、全然まとまりがない。大学により基準は変わっています。しかし、必ず外部の審査員がいるということです。

私は、化学の博士の最終審査に参加したことがあります。スタンフォード大学の経済学部の先生が、教育学の博士の審査に参加することもあります。

これには、2つの役割があります。まず、研究者が、一般人、ある程度知識を持っているが専門知識がない人に説明できる学力があるかどうかを確認する。

もう1つは、基準です。自分の分野だったら自分の学生を出して、もう1つ博士を作りたい気持ちが強いけど、他の分野に対しては、これが大学の名誉を傷つけるのではないかと考える。自分の同僚じゃないから、厳しい批判をすることができます。

私が参加したときに、すごく優秀な人で、簡単に私を納得させて、専門家が厳しく追及しても、ちゃんとハイレベルな話もできて、問題なかった。逆に教育博士の教員が追及すると、崩れてしまって、うまくいっていないのですが、でも博士をもらいました。

これから教育学研究科は、経済学者や他の分野をおそれて、もうちょっとレベルを引き上げるという効果があるかもしれない。

これはスタンフォードの博士の場合ですが、筑波大学の博士、筑波大学システム情報工学研究科の社会システム・マネジメント専攻の博士じゃなくて、筑波大学の博士でも、みんなが誇る博士を作りたいという気持ちでやればよいのです。

フロア3 その外部の審査委員は、知り合いで

はないのですか？ まったく知らない人を連れてくるのでしょうか。

ターンブル はい。指導教員が基本的に依頼を出して、学部長、研究科長が選んでいます。強制的に入れてしまいます。

フロア3 私は明治大学の大学院生ですけど、明治大学の場合は、比較的外部審査員という、知り合いを連れてくる場合があります。逆に、まったく知らない人ですと言ってしまう、知り合いを連れてくる場合もあります。

ターンブル 日本は同じでしょう。重役が社長の友だちで、アメリカは同じですけど、どこでもそういう傾向があります。ある程度、そういう制度を活かすためにすべき。

星野 それでは、どうぞ。

フロア4 神戸大学の社会人院生です。神戸大学経営学部は、普段仕事をしていてドクターを取ろうという人が、だいたい30～40人います。何が一番社会人が困っているかという、月曜から金曜まで仕事をしていて、土曜日しかないですし、東京から神戸に通っており、横のつながりが院生しかないのですが、情報が一切入らないことです。

私の場合だと、院生が私1人しかいないので、先生を頼るしかやりようがない。

金井先生のところは、最大20人くらいいますので、下手をすると、3年間、同期の人を誰も知らないで卒業することがある。それをこの4月に入って何をやったかという、まず芋づる式に社会人院生を見つけてメーリングリストを作って、入ってもらっています。

20人くらい、同窓会組織を作って、同窓会といっても、結局現役生の僕たちが作っているので、そういう人からどうしているのとか、すでに博士の方がおられて、どうやったら博士が取れるのですかということを知りたいと思っています。

たぶんここには大学の先生が多いだろうし、これから社会人の学生を取る大学院が増えてくることもあって、学生の立場からちょっとお願

いなのですが、一般院生とは違うプロセスで入ってきて、一般の学生とは違う状況を持っているので、そこをカバーできるような、例えば情報の流れですとか、横のつながりをカバーできるような仕組みを、ただ単に学生を取るだけじゃなくて、仕組みを考えていただければと、お願いなのですが、考えていただけたらと思います。

星野 ありがとうございます。時間はもうだいぶ延長しましたのでここで終わりたいと思います。パネラーの並木先生がいらっしゃらなかったので大変かと思ったのですが、時間をかなり延長するほど活発な議論ができ無事にパネルを終了でき、どうもありがとうございました。

注

¹ 2010年4月より、愛知大学大学院経営学研究科に外国政府奨学金支援の博士課程院生を英語で指導している。

参考文献

- 朝日新聞 2009 博士課程の定員削減 必要？ 9月7日。
浜中義隆 2008 高等教育システム改革における学位研究の意義—学位の機能変容と学位授与機構の役割に注目して—, 大学評価・学位研究, (7), 3-15.
星野靖雄 1993 社会人大学院の試み—名古屋市立大学の場合—, 経済学教育, 12, 53-58.
星野靖雄 2006 海外ファカルティ・ディベロップメント：情報技術経営のビジネスケースの利用による理論と実践の統合のセッションとハワイ州でのMBAについて, 経営行動科学, 19(3), 275-279.
星野靖雄・並木伸晃・江夏幾多郎・葉 聡明 2009 パネル・ディスカッション 博士号取得の現状、問題、今後の問題, 経営行動科学学会第12回年次大会発表論文集, 2009年11月6日～8日, 東京工業大学, 18-19.
川口清史 2009 大学院充実 私大を主役に, 日本経済新聞, 10月26日。
光田好孝 2004 日本の大学のカーネギー分類, 大学財務経営研究, (1), 72-82.
並木伸晃 2007 米国博士号をとるコソ—あなたの都合にあわせてくれる米国大学院の利用術— 創成

社.
小川佳万 2009 博士学位問題に関する日米比較, 広島大学高等教育研究センター大学論集, (40), 253-267.
大森不二雄 2009 経済教室 雇用・教育一体改革, 日

本経済新聞, 10月23日.
統計局ホームページ 2009 主要国の人口の推移.
<http://www.stat.go.jp/data/sekai/02.htm#h2-09>
塚原修一 2009 大学院修了者のキャリア問題, IDE 現代の高等教育, 2009年7月号, 12-15.